

資料1

令和7年度当初予算 知事査定ヒアリング対象事業

(単位:千円)

日 時		部 局 名	項 目	要求額
				事業費
1月22日(水)	11:30 ~ 11:50	県土整備部、農林水産部	公共事業	92,167,373
1月28日(火)	15:10 ~ 15:30	子ども・福祉部、医療保健部、教育委員会	みえ子どもまるごと支援パッケージ・3rd ステージ	11,320,687
	15:30 ~ 15:45	観光部	インバウンド誘客	1,879,584
1月29日(水)	11:40 ~ 11:55	地域連携・交通部	移住の促進	127,388
	11:55 ~ 12:10	地域連携・交通部	公共ライドシェア等の推進	130,000
1月31日(金)	16:45 ~ 17:00	政策企画部、環境生活部、雇用経済部	ジェンダーギャップ解消	170,549
	17:00 ~ 17:15	防災対策部	南海トラフ地震対策	3,769,060
			合計	109,564,641

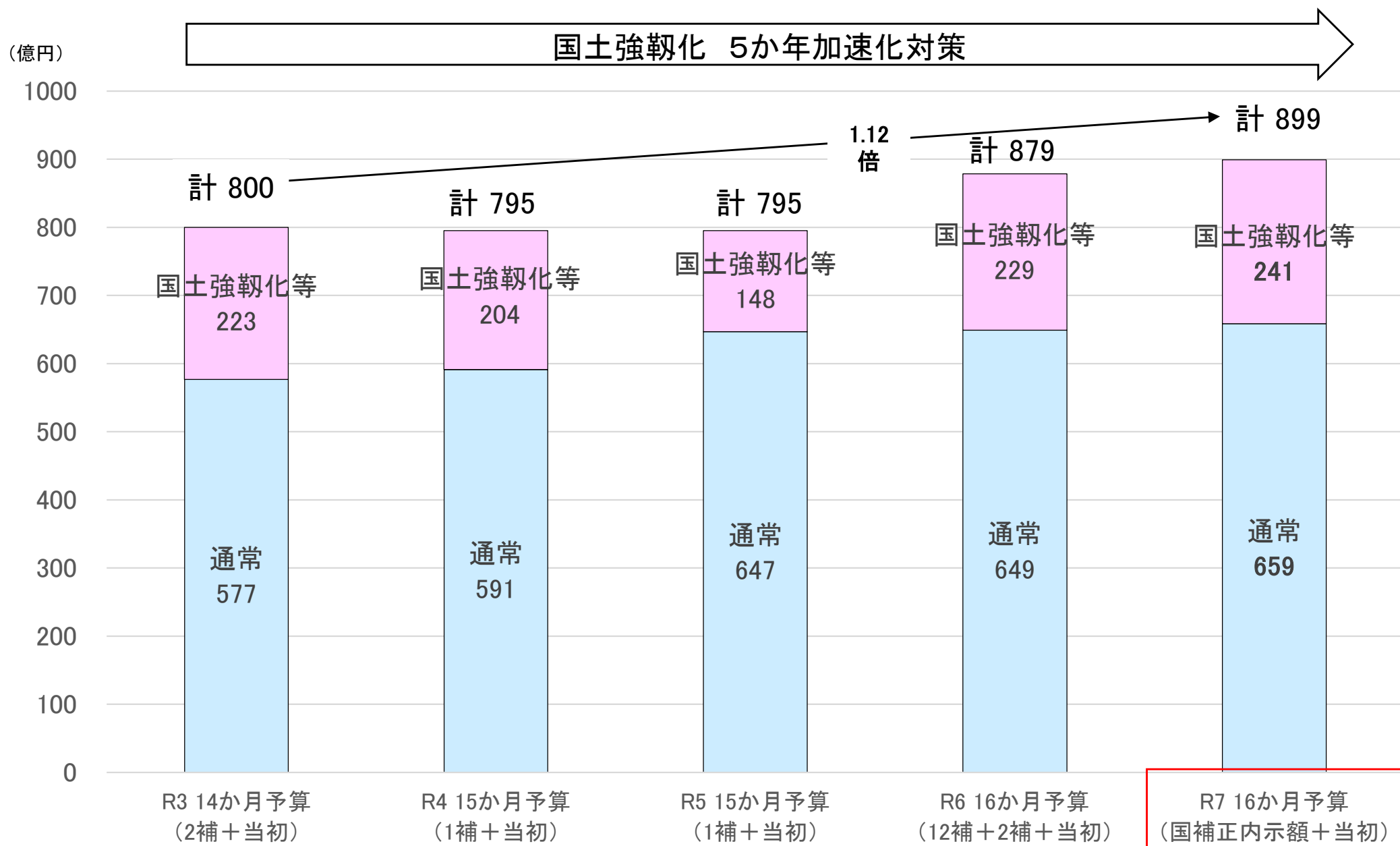
資料2

部局名: 県土整備部

令和7年度当初予算知事査定ヒアリング

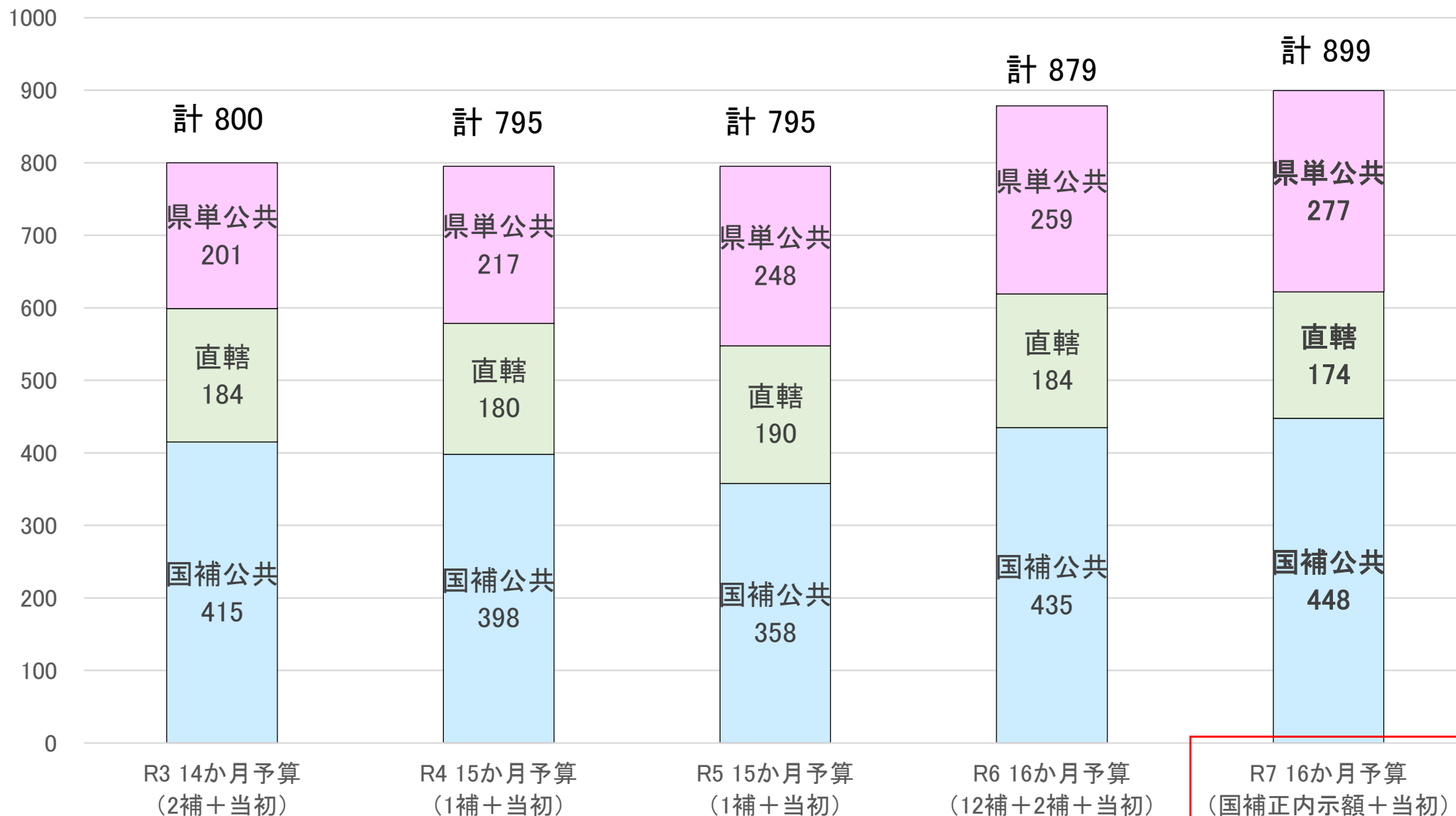
順番	項目	事業費(千円)	頁
1	公共事業	73,787,384	1
	合計	73,787,384	

(1) 通常分／国土強靱化分 別



(2) 事業別(国補公共／直轄／県単公共)

(億円)



数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります

【単位:千円】

16か月予算ベース		R6 16か月 A	通常分	強靱化等(補正)	R7 16か月 B	通常分	強靱化等(補正)	増減 B-A	前年比 B/A
公共事業	国補公共	43,481,521	25,168,829	18,312,692	44,781,086	25,006,745	19,774,341	1,299,565	103.0%
	直轄	18,421,099	13,785,342	4,635,757	17,410,436	13,132,741	4,277,695	△ 1,010,663	94.5%
	県単公共	25,948,164	25,948,164	-	27,740,112	27,740,112	-	1,791,948	106.9%
	建設	8,457,112	8,457,112	-	9,195,989	9,195,989	-	738,877	108.7%
	維持	17,127,917	17,127,917	-	18,149,506	18,149,506	-	1,021,589	106.0%
	調査等	363,135	363,135	-	394,617	394,617	-	31,482	108.7%
	小計	87,850,784	64,902,335	22,948,449	89,931,634	65,879,598	24,052,036	2,080,850	102.4%
	受託公共	2,226,423	2,226,423	-	1,606,597	1,606,597	-	△ 619,826	72.2%
	災害復旧	6,639,581	6,639,581	-	6,301,189	6,301,189	-	△ 338,392	94.9%
合計	96,716,788	73,768,339	22,948,449	97,839,420	73,787,384	24,052,036	1,122,632	101.2%	

当初予算ベース		R6 当初 C	R7 当初 D	増減 D-C	前年比 D/C
公共事業	国補公共	25,168,829	25,006,745	△ 162,084	99.4%
	直轄	13,785,342	13,132,741	△ 652,601	95.3%
	県単公共	25,948,164	27,740,112	1,791,948	106.9%
	建設	8,457,112	9,195,989	738,877	108.7%
	維持	17,127,917	18,149,506	1,021,589	106.0%
	調査等	363,135	394,617	31,482	108.7%
	小計	64,902,335	65,879,598	977,263	101.5%
	受託公共	2,226,423	1,606,597	△ 619,826	72.2%
	災害復旧	6,639,581	6,301,189	△ 338,392	94.9%
合計	73,768,339	73,787,384	19,045	100.0%	

能登半島地震からの気づきを踏まえて、ハード・ソフトの両面から南海トラフ地震対策の強化に向けた取組を進める

直接被害を防ぐための対策

✓ 住宅耐震化の促進

- 地震時に建物の倒壊を防ぐため、昭和56年以前に着工された木造住宅の耐震改修の促進



能登半島地震における住宅倒壊

✓ 河川・海岸堤防等の耐震化

- 地震、津波による浸水被害を軽減するためゼロメートル地帯における堤防や河口部の大型水門・樋門等の耐震化



等

災害時の公衆衛生問題等への対策

✓ 下水道施設の耐震化

- 下水道施設の被災による公衆衛生問題等に対応するため、下水道管路やマンホールの耐震化



マンホールの耐震化

✓ 災害時のためのトイレ等の整備

- 一時避難場所である県営都市公園で、断水時にも使用できるマンホールトイレ等の整備
- 災害発生時における仮設トイレ等のあっせん・供給に関する協定の活用

等

救助・救急対策が迅速に行われるための対策

✓ 「命の道」となる代替路の整備

- 災害時には「命の道」として重要な役割を果たす高規格道路等の整備促進や、津波浸水想定区域を回避するバイパス道路の整備推進

バイパス道路の整備



国道260号船越バイパス

✓ 緊急輸送道路の機能確保

- 災害発生時における道路の輸送機能を確保するため、法面・盛土の土砂災害防止対策、渡河部橋梁の流失防止対策、橋の耐震対策、無電柱化、沿道建築物の耐震化



既設道路の強化

落橋防止対策

✓ 道路啓開の迅速化

- 山側からの広域受援のルートや孤立集落へのルート確保を考慮した一体的な道路啓開計画として「中部版くしの歯作戦」の見直し



道路啓開の迅速化

道路啓開の様子

(能登半島地震 能越自動車道)

※北陸地方整備局HPより

✓ 災害応急資材の確保

- 橋梁背面段差の早期解消のため、碎石の優先供給の協定の活用や段差部保護樹脂敷板の備蓄

✓ 港湾施設の機能確保

- 災害発生時における緊急支援物資等の輸送機能を確保するため、耐震強化岸壁の改修



耐震強化岸壁の改修

等







大規模災害を想定した各種訓練の実施

- (1) 県土整備部独自の初動対応訓練 (地震発生時初動パトロール訓練、初動体制集集訓練、関係機関とのWEBによる情報共有訓練、「くしの歯作戦」道路啓開訓練)
- (2) 応急仮設住宅建設シミュレーション訓練
- (3) 被災建築物応急危険度判定 連絡・模擬訓練
- (4) 復興事前準備研修

過去最大となる国土強靱化等補正予算の活用と、労務単価・資材価格の高騰を踏まえた公共事業費の確保により、事業の着実な進捗を図る





1. 災害に強い県土づくり

南海トラフ地震や激甚化・頻発化する風水害など、県内で発生しうる大規模災害による被害を軽減するため、重点的に対策を進める

取組項目及び目標（主なもの） ◎は元気プラン、その他は国土強靱化5か年加速化対策（R3-R7）の目標値		現状値（R6末見込）	目標
【流域治水の推進】 河川の堆積土砂撤去◎		80万m ³	85万m ³ （R8）
河口部の大型水門・樋門等の耐震化		30%	約50%（R7）
河川改修、ダム整備等による浸水被害リスクの軽減	（参考：完成予定年度） R8 三滝新川、相川、 R10 鳥羽河内ダム 等		
【土砂災害対策の推進】 砂防堰堤等による避難所・要配慮者利用施設の保全◎	（参考）補正予算の確保により計画を前倒しして、10箇所新規事業着手		63%（R8）
砂防ダムの堆積土砂撤去		24%	約30%（R7）
【高潮・地震・津波対策の推進】 海岸堤防等による高潮対策		76%	約80%（R7）
【緊急輸送道路の機能確保】 法面・盛土の土砂災害防止対策		31%	約40%（R7）
渡河部橋梁の流失防止対策		37%	約50%（R7）
未改良区間の整備（現道拡幅等）			66%（目標達成） 約60%（R7）
【安全・安心な建築物の確保】 市町と連携した木造住宅の耐震化◎			2,253戸 _(12月末時点) 3,000戸（R8）

2. 道路整備、まちづくり

防災・減災に加え、産業・観光の振興に資する道路について早期整備を進めるとともに、駅前賑わい創出や都市公園の整備など豊かで活力のあるまちづくりを進める

取組項目（主なもの）	取組例
<p>高規格道路、直轄国道の整備促進</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="69 549 365 770">  <p>東海環状自動車道</p> </div> <div data-bbox="398 549 694 770">  <p>熊野道路</p> </div> </div>	<p>早期供用に向けた高規格道路・直轄国道の整備促進や鈴鹿亀山道路の整備推進、名神名阪連絡道路の計画の具体化</p> <p>【主な事業箇所】 東海環状自動車道、熊野道路、紀宝熊野道路、北勢BP、鈴鹿四日市道路、桑名東部拡幅、松阪多気BP 等</p>
<p>県管理道路の整備推進</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="69 857 365 1078">  <p>鈴鹿環状線(磯山BP)</p> </div> <div data-bbox="398 857 694 1078">  <p>国道368号(伊賀名張拡幅)</p> </div> </div>	<p>慢性的に発生する渋滞の緩和、安全・安心で円滑な通行の確保等に向けた道路ネットワークの強化やバイパス整備等</p> <p>【令和7年度の主な開通予定箇所】 桑名大安線（桑部橋）、鈴鹿環状線（磯山BPⅡ期工区）、蓮峡線（七日市）、国道368号（伊賀名張拡幅1工区） 等</p>
<p>交通拠点の機能強化(駅前の賑わい創出)</p>	<p>津駅東口通りの歩道空間拡張計画の具体化</p>
<p>交通安全対策、適切な道路の維持管理</p>	<p>歩道整備等の交通安全対策、舗装修繕、路面標示の引き直し、道路除草及び雑草抑制対策</p>
<p>電線類の地中化</p>	<p>台風や地震による電柱倒壊で甚大な被害を受けやすい市街地の緊急輸送道路で、電線類を地中化</p>
<p>都市公園の整備</p>	<p>子どもや子育て世帯の目線に立った公園や防災機能を兼ね備えた公園へのリニューアル、老朽化対策</p>

部局名:農林水産部

令和7年度当初予算知事査定ヒアリング

順番	項目	事業費(千円)	頁
1	公共事業	18,379,989	1
	合計	18,379,989	

農林水産業の役割：食料の安定供給の確保と多面的機能の十分な発揮

農林水産業は、**食料を生産（食料の安定供給）**しながら、**国土を守る役割（多面的機能）**という重要な役割を担っています。

農林水産業の持続的な発展に向けて、生産を支える基盤の整備を進めるとともに、頻発化、激甚化する風水害や切迫する南海トラフ地震等の大規模災害から農山漁村地域を守る防災・減災対策に取り組む必要があります。

公共事業取組概要**★持続可能な農林水産業の実現に向けた**生産基盤の整備**の促進**

- ・農地の大区画化や用水路のパイプライン化
- ・林道整備、森林整備
- ・藻場の造成

★農山漁村地域の防災・減災対策**の強化**

- ・農業用ため池、排水機場の整備
- ・治山施設の整備
- ・漁港海岸保全施設、漁港施設の整備

国補+県単 事業費 【136.0億円 ※R6年度12月補正、2月補正含み】

■ 生産基盤の整備【62.6億円】 ■ 防災・減災対策【73.4億円】

高度水利機能 確保基盤整備事業

農業経営体の効率的な営農の実現に向け、スマート農業を推進する農地の大区画化や農業用水路のパイプライン化等の生産基盤の整備を進めます。

1,430,232千円
【3,367,978千円
※R6年度12月、2月補正含み】



ほ場の大区画化

県営ため池等整備事業

農業用ため池の決壊等による被害を防止するため、耐震性能不足や老朽化した農業用ため池等の整備に取り組みます。

1,512,840千円
【2,701,990千円
※R6年度12月、2月補正含み】



農業用ため池の整備

農村地域排水対策事業

集中豪雨等の自然災害から生命や財産を守るため、排水機場の整備とともに、遠隔監視・操作などのICTを活用した管理体制の整備に取り組みます。

1,754,500千円
【2,750,900千円
※ R6年度12月、2月補正含み】



排水機場の整備

国補+県単 事業費 【52.3億円 ※R6年度12月補正、2月補正含み】

■生産基盤の整備【15.2億円】

林道事業

木材の生産や搬出に必要な林道および災害時に市町道等の代替路となる林道を開設するとともに、既設林道の改良に取り組めます。

848,179千円
【904,179千円
※R6年度12月、2月補正含み】



林道の整備

造林事業

森林の有する多面的機能の維持・増進などを図るため、搬出間伐や主伐後の再造林などの森林整備、獣害防止施設、森林作業道の整備を支援します。

530,959千円
【584,959千円
※R6年度12月、2月補正含み】



森林の整備

■防災・減災対策【37.1億円】

治山事業

災害に強い森林づくりに向け、山地災害の防止を図る治山施設を整備するとともに、公益的機能が低下した保安林の整備を進めます。

3,544,195千円
【3,709,195千円
※R6年度12月、2月補正含み】



治山施設の整備

国補+県単 事業費 【36.1億円 ※R6年度12月補正、2月補正含み】

■生産基盤の整備【9.3億円】

海女漁業等 環境基盤整備事業

海女漁業の漁業生産力および浅海域における水質浄化機能の改善を図るため、藻場の造成に取り組みます。

659,925千円



藻場の造成

■防災・減災対策【26.8億円】

県営漁港海岸保全事業

南海トラフ地震等の大規模自然災害による高潮・津波から背後地の浸水被害を軽減するため、海岸保全施設の改修等の機能強化に取り組みます。

143,640千円
【304,740千円
※R6年度12月、2月補正含み】



海岸保全施設の整備

県営水産生産基盤整備事業

高潮、波浪・津波による被害を防止し、被災後の水産業の早期再開を図るため、防波堤などの漁港施設の耐震・耐津波対策に取り組みます。

445,200千円
【1,154,200千円
※R6年度12月、2月補正含み】



防波堤の整備

公共事業総括表(一般会計)

上段:16か月予算比較 下段:当初予算比較

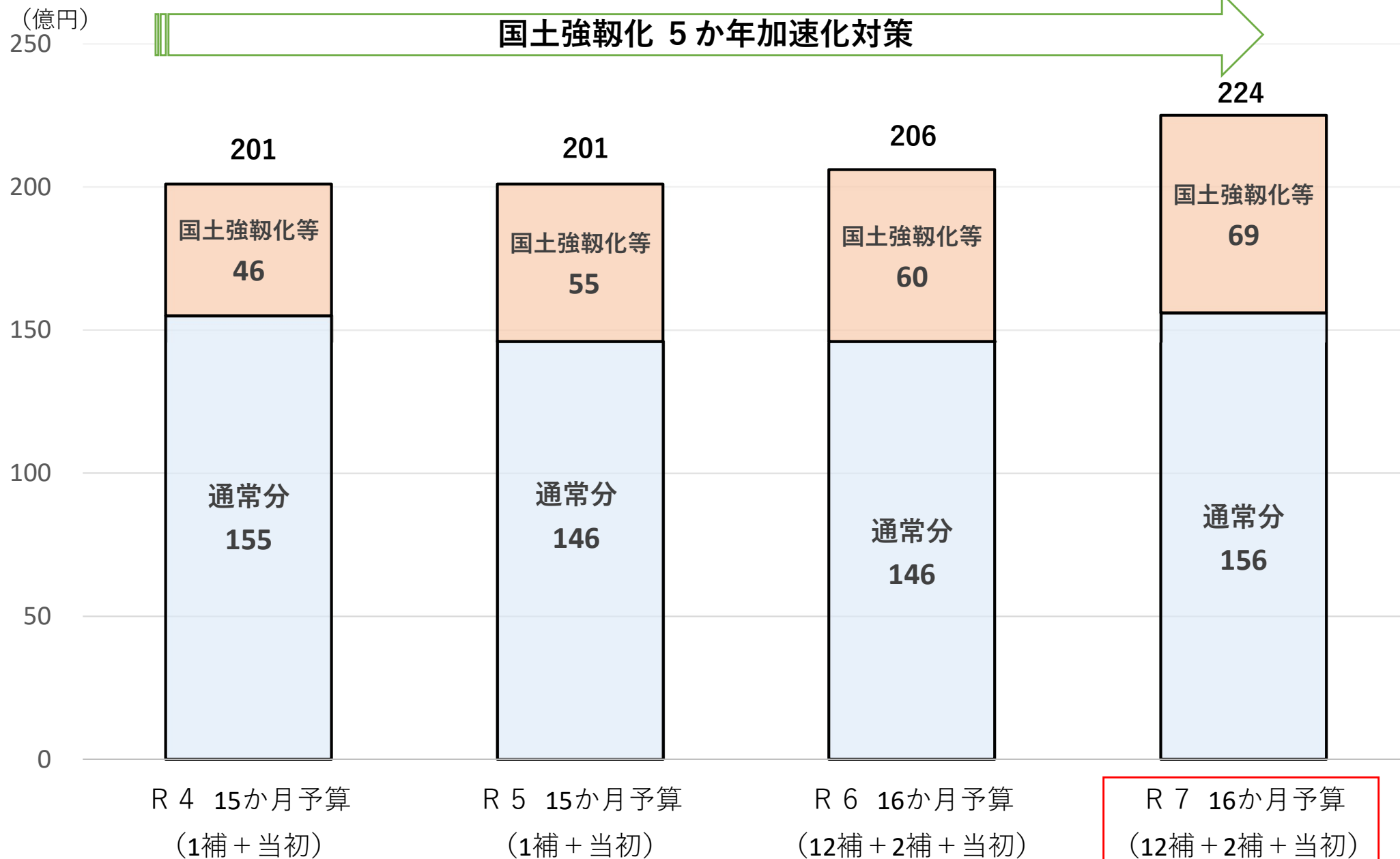
(単位:千円)

R7当初予算 (16か月予算)		R6当初 16か月(A)	通常分	強靱化等	R7当初 16か月(B)	通常分	強靱化等	増減(B-A)	前年比 (B/A)
公共事業	国補公共	17,153,171	11,173,716	5,979,455	19,265,357	12,399,405	6,865,952	2,112,186	112.3%
	県単公共	3,444,530	3,444,530	-	3,173,806	3,173,806	-	▲270,724	92.1%
	小計(国補+県単)	20,597,701	14,618,246	5,979,455	22,439,163	15,573,211	6,865,952	1,841,462	108.9%
	直轄	660,018	660,018	-	259,528	259,528	-	▲400,490	39.3%
	受託公共	187,600	187,600	-	145,200	145,200	-	▲42,400	77.4%
	災害復旧	2,379,449	2,379,449	-	2,402,050	2,402,050	-	22,601	100.9%
合計		23,824,768	17,845,313	5,979,455	25,245,941	18,379,989	6,865,952	1,421,173	106.0%

(単位:千円)

R7 当初予算		R6 当初(C)	通常分	強靱化等	R7 当初(D)	通常分	強靱化等	増減(D-C)	前年比 (D/C)
公共事業	国補公共	11,173,716	11,173,716	-	12,399,405	12,399,405	-	1,225,689	111.0%
	県単公共	3,444,530	3,444,530	-	3,173,806	3,173,806	-	▲270,724	92.1%
	小計(国補+県単)	14,618,246	14,618,246	-	15,573,211	15,573,211	-	954,965	106.5%
	直轄	660,018	660,018	-	259,528	259,528	-	▲400,490	39.3%
	受託公共	187,600	187,600	-	145,200	145,200	-	▲42,400	77.4%
	災害復旧	2,379,449	2,379,449	-	2,402,050	2,402,050	-	22,601	100.9%
合計		17,845,313	17,845,313	-	18,379,989	18,379,989	-	534,676	103.0%

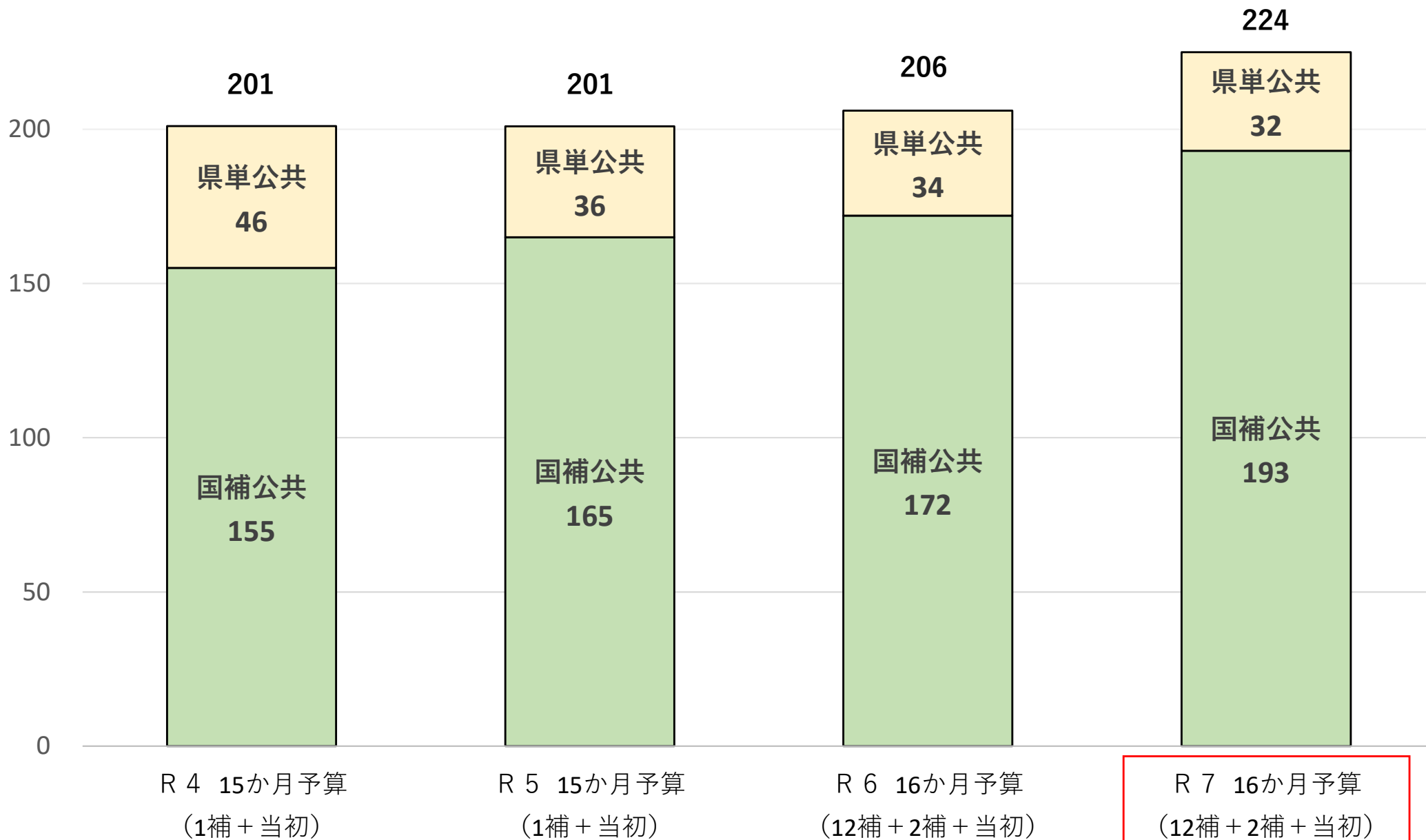
(1) 通常分／国土強靱化分 別



※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります

(2) 事業別(国補公共/県単公共)

250 (億円)



※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります